

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K12574

研究課題名（和文）地域連携プラットフォームのライフサイクルの把握とマネジメント・モデルの構築

研究課題名（英文）Understanding the life cycle of a regional collaboration platform and building a management model

研究代表者

長尾 雅信（Nagao, Masanobu）

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：50467065

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は地域における諸課題の解決にむけて、地域プラットフォームに注目し研究を行った。そのために、地域ブランド論やコラボレーション理論、それらに類する理論に立脚して、日本における地域連携プラットフォームのライフサイクルを把握し、マネジメント・モデルを構築していくことを目指した。研究の結果、地域プラットフォーム、プレイス・ブランディング、地域の経済・社会的活動が相互に影響を与え合う構図を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域プラットフォームに焦点を当てることにより、地域における多様なアクターが協働しながら価値を創造する構図を提示することができた。また、コラボレーション理論では十分に言及されてこなかったライフサイクルの派生について調査を積み重ねることにより、地域プラットフォームのミームが別の地域に伝播していくことで、新たな地域プラットフォームが形成され得ることを示した。これらの学術的な成果は、地域政策やプレイス・ブランディングにおいて活用し得るものであり、十分な社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：This study focused on regional platforms to solve various regional problems. To this end, we aimed to understand the life cycle of regional cooperation platforms in Japan and build a management model based on place brand theory, collaboration theory, and other similar theories.

The results of the study presented a composition of regional platforms, place branding, and local economic and social activities that interact with each other.

研究分野：経営学

キーワード：地域プラットフォーム プレイス・ブランディング 地域ブランディング ライフサイクルモデル 地域経済 コラボレーション 産官学連携 ミーム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

1 . 研究開始当初の背景

大都市圏への一極集中に伴う人口流出や従来型産業の停滞により、地方の疲弊とその格差が指摘されてきた。こうした環境下では、地域における複数の主体が協力して資源を活用し、多様な展開によって新たな価値を創出していくことが求められている。そのためには地域内外の多様な主体が参加し、コミュニケーションや交流を進め、相互に影響しあい価値を生み出す基盤となる仕組みの構築が喫緊の課題となる(地域連携プラットフォーム)。

こうしたプラットフォーム構築の促進により、プロジェクトを通じた参画主体のイノベーションやビジョン共有に留まらず、地域内の結束の強化、また地域外への積極的な交流意識の醸成が期待される。他方、国の施策としては、民間の資源を活用することで、公共サービス向上によるプラットフォーム構築(PPP/PFI 地域プラットフォーム)が進められてきた。また内閣府による「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム(2018)」のように、広範な官民連携を模索する動きも存在する。これらを踏まえ、産学官民に広がる地域連携プラットフォームの構造とその機能及び役割を明らかにする必要がある。

本研究において中心となる理論はコラボレーションである。**Gray(1989)**を端緒とした本理論は、主に組織体同士のコラボレーションを前提として提唱され、今日まで多様な展開をみせている。**Huxham(1996)**によるコラボレーションの結果やシナジー効果に着目した一連の議論や、**Fyall & Garrod(2005)**による観光地戦略における戦略主体をめぐる議論、公共政策に関する協働理論の発展(**Morris & Miller-Stevens, 2016.**)など多岐にわたる。ただし、これらの議論は国内では本格的に導入されておらず、世界に伍す地域連携プラットフォームを展開していくためにも、コラボレーション理論の整理と理論モデルの構築が急務となる。本研究の主たる「問い」は国内における地域連携プラットフォームの構造とは何か、である。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、国が提唱する地域連携プラットフォームのマネジメントに理論的貢献が出来るよう、コラボレーション理論の視点から日本における地域連携プラットフォームのライフサイクルを把握し、マネジメント・モデルを構築していくことである。

地域連携プラットフォームのマネジメントにおいて、プラットフォームの中心を担う運営主体(運営側)と、プラットフォーム運営には携わらないが、様々な形で参加・寄与する(参加側)の主体を明らかにする必要がある。重要な視点は、これらの主体が構築面と運用面において、どのような機能・役割を果たしているかにある(飯盛 2015 ; 国領 2011 など)。このため既存の地域連携プラットフォームを調査し、静態的な分類と類型化に取り組む必要がある。さらに、プラットフォームにはライフサイクルが想定される。誕生して間もない地域連携プラットフォームと、長年活動を行ってきた地域連携プラットフォームでは、その目的や取り組み、直面する環境に差異が存在するだろう。こうした地域連携プラットフォームのライフサイクルを想定するならば、その発展段階に応じた適切なマネジメントを明らかにする必要がある。本研究チームは地域ブランド論の文脈において、その一端を究明してきた(長尾・山崎・八木, 2018)。本研究では、これまでの研究の蓄積をベースとしながら、さらに適用範囲の拡大を図ることとする。

他方、コラボレーション理論においても、ステイクホルダーとの連携は盛んに研究されてきた。そこでは、コラボレーションの要件とその適用範囲が当初より課題となっていた。**Gray and Wood(1991)**は協働の理論としてコラボレーションの前提条件、実行プロセス、成果の3段階を要件としているが、その適用範囲は極めて限定されている。しかしながら、現在日本各地で展開されている地域プラットフォームは当初の**Gray**らの理論に必ずしも合致するものではなく、参画主体の範囲は組織にとどまらず個によるネットワークを中心としたプラットフォームも存在する。また**Huxham**が指摘したコラボレーションの効用や優位性も異なる可能性があるろう。

つまり、日本の地域連携では先行研究における理論的構造とは異なる実情があり、それに即したプラットフォームが発達した可能性がある。こうした構造を踏まえ、日本における地域連携プラットフォームのライフサイクルやコラボレーションの様相を特定し、精緻化することが、学術的にも実務的にも重要な研究課題であると考えられる。

3 . 研究の方法

本研究は、日本国内の地域連携プラットフォームの先行事例を研究し、国内のプラットフォーム組織の機能とマネジメントを把握するために、3年の期間にて実施することを考えている。

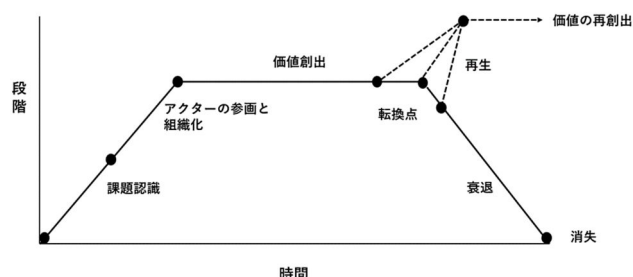
本研究における調査事例としては、産学官民に属する個人が参加する異分野コミュニティである「岩手ネットワークシステム(INS)」や、その思想を受け継いで関西を中心に発展し現在は全国的な支部をもつ「関西ネットワークシステム(KNS)」を予定していた。これらの異分野コミュニティの共通点は、それぞれの参加メンバーが産学官民の何らかの組織主体に所属しながら、個々の関係性を構築し、自主的な活動を通じて地域産業や科学技術、まちづくりなどに取り組みながら地域経済の活性化に貢献することを目指している点にある。これらの団体においては、発足後数十年が経過する中で、中心的役割を担ったメンバーからの世代交代の時期が訪れるという課題が存在する。このため成熟した地域連携プラットフォームの転換期における変容やマネジメントの在り方を探る上で適していると判断した。

以上を踏まえ、1年目となる平成31年度はコラボレーション理論における最新理論の整理を行った上で、先端事例である岩手ネットワークシステムと関西ネットワークシステムへのフィールドワークを実施する。メインとなるのはインタビュー調査であり、対象者としては両プラットフォームの創設や運営に関わった主体、現在中核的役割を果たしている主体である。これらの調査からコラボレーション理論から導き出されたフレームワークの精緻化を行う。2年目以降はそのフレームワークをベースに、地域経済の振興を目的に形成された地域連携プラットフォームの中心主体へのインタビュー調査を実施し、質的分析法を用いて地域連携プラットフォームのライフサイクルの把握とマネジメント・モデルの構築を目指すこととした。

4. 研究成果

4-1. プラットフォームにおけるコラボレーションのライフサイクルと伝播

本研究では、日本における産学官連携の代表的存在である INS を事例に、構想から現在に至るまでのプロセスをたどることによって、地域プラットフォームにおけるコラボレーションのライフサイクルを Williams Merriman and Morris(2016)のライフサイクルモデル(下図 Williams et al., 2016 p.181 をもとに作成)に照らし合わせることでその把握を試みた。



ライフサイクルモデルの初期段階は「課題認識」から「アクターの参画と組織化」にあたる。INS では、中核アクターに「場の必要性」と「大学の敷居の高さ」という認識が共有化され、中核アクター達によって INS という産学官連携プラットフォームが形成された過程と重なった。数多くの産学協働による事業創出を実現と、これを期待するアクターがさらに参画するという好循環を生み出すに至

った過程が「価値創出」に合致する。また、INS が理念とする『場の共有・交流』を核とした新たなプラットフォームの全国への派生が「価値の再創出」にあたる。近年では会員数の減少や活動の停滞がみられ、「転換点」から「衰退」に差し掛かっているものと推測される。INS は岩手を中心に様々なアクターのコラボレーションにより形成された地域プラットフォームであり、地域社会の価値生成や課題解決を果たしてきた。

INS は全国の地域プラットフォームの範となり、影響を与えていった。そこで本研究では INS に端を発した幾つかの地域プラットフォームについて、ミーム概念を援用し分析を行った。ミームの伝え手を通じてミームの継承を仔細に眺めると、彼らは INS の取り組みをただなぞるのではなく、それぞれの置かれた状況にあわせて、創造的な適応を行っていることが確認された。INS のミームの伝え手のひとりである片野氏は、TOLIC (東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター) からビジネスの成果が生み出されることを志向する。一方で KNS の代表世話人である堂野氏は、個人と個人が繋がる場作りを意識するため、KNS はあくまでも「交流の場」であり、ここから具体的な成果を生み出すことは求めていない。さらに TMS (土佐まるごと社中) の代表世話人である漁師氏は、TMS によって経済界と各高等教育機関の連携、地域間の交流の促進を目指してきた。

さらに興味深いのは TOLIC や KNS という子プラットフォームが母体である INS の再活性化に向けた銀の弾丸になっていることである。現に TOLIC のメンバーは INS の中に新たな研究会を立ち上げ、新たな価値の創出を目指している。また INS のメンバーが KNS で育まれるミームを学びにイベントに足を運び、KNS の世話人になるという動きも見られる。そうして KNS のメンバーと交流を深めながら INS における「コラボレーションを活気づけるヒント」を得ているという。プラットフォーム同士の相互作用はそれぞれの成長や価値の再創出に影響しうるのである。

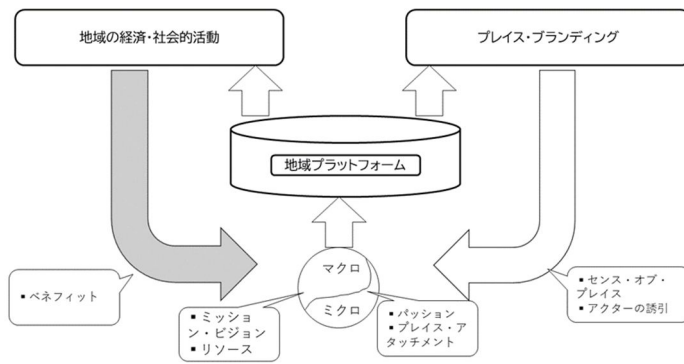
4-2. 地域プラットフォームとプレイス・ブランディングの構図

本研究における分析を基に、プレイス・ブランディングや地域の経済・社会的活動を促進しうるものとして、地域プラットフォームの位置づけを確認することが出来た。

次頁の図はプレイス・ブランディング等において重要な役割を担うアクターの存在を明記し、地域プラットフォーム、プレイス・ブランディング、地域の経済・社会的活動が相互に影響を与え合う構図を提示した。地域プラットフォームにアクターが参加し、そこでのコラボレーションにより地域における経済・社会的活動やプレイス・ブランディングが促進される。その一連のプロセスから生まれた成果が各アクターに影響を与えるという循環の構図となる。以下にその循環とその構成要素を解説する。

アクターはマクロとミクロに大別される。マクロ・アクターは行政、企業、学術・教育機関といった組織によって構成される。ミクロ・アクターは個人を想定している。クリエイター、アーティスト、職人、研究者など個人事業主や独立志向の強い人々もここに含まれる。地域プラットフォームにおけるアクターの構成が地域的・文化的に多様になるかどうかは、地域の受容状態が影響すると考えられる。

各アクターは地域プラットフォームに参加あるいはそれを構築する際、何らかの思いや資源



をそこへ投入する。マクロ・アクターであれば、各組織のビジョンやミッションを地域プラットフォームに反映する。組織が協働を行うには合理的な理由が必要であり、ビジョンやミッションはその根源となる。また行政やCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)への意識が高い企業であれば、地域ビジョンを有しているはずであり、それらも地域プラットフォームへと反映されよう。マクロ・アクターはさらに、人・物・金・情報と

いった経営資源(リソース)を地域プラットフォームへ投じる。

かたやミクロ・アクターは自らの思いを地域プラットフォームへと投じる。地域あるいは自らを取り巻く状況を打破、改善したいという思い、すなわちパッションが主であろう。本研究の調査対象であったミクロ・アクターの全てが強いパッションを抱き、プラットフォームを創設、あるいはそこに参加した人々であった。地域への愛着(プレイス・アタッチメント)もその思いの一つである。

そうして各アクターが資源や思いを投じた地域プラットフォームで、コラボレーションが行われる。それはあたかも地域にとっての心臓であり、プレイス・ブランディングや経済・社会的活動の成果を生み出すシステムの役割を担っている。

地域プラットフォームでの活動はプレイス・ブランディングや地域における経済・社会的活動の成果へと結びつく。プレイス・ブランディングにおいて、好循環となればその場所の新たな意味が生成されていく。すなわちセンス・オブ・プレイスは地域プラットフォームに参加するアクターへ、その場所に関する新たな気づきをもたらすだろう。また、プレイス・ブランディングの循環の中で、地域プラットフォームへ新たなアクターの誘引もなされ得る。他方、地域における経済・社会的活動の成果は経済・社会的なベネフィットを地域や地域プラットフォームにもたらし得る。それによってマクロ・アクターの経営資源は厚みを増し、地域プラットフォームへの資源の再投入にも繋がるのである。

4-3. 地域プラットフォームの多層性

地域プラットフォームの存在は多系的であり、必ずしも単系的経路をもって拡大・縮小するとは限らない。またその内部構造も多層性を持ちうる。このことは、地域に関わるアクターが多様であること、プレイスという個々の主観に基づいた対象のブランディングを目指すことから、必ずしも統一した組織体によって取り組みがなされるとは限らない。互いを意識しながら、断続的に連携を取りながら、地域目標の達成に向けて自律分散して取り組みを進めていく。既述したように、地域プラットフォームは委員会方式とボトムアップ方式が並列し、時に連携をとる多層的な構造をとっていると考えた方がいい。地域プラットフォームの多層性は、地域プラットフォームにおける参画アクターによるそれぞれの位置からの価値創出と伝播の構造を意味する。

地域プラットフォーム内においては、企業組織にみられるような上意下達といった一方通行の関係性が生じにくい。そこではアクター同士のコミュニケーションを土台としたビジョン共有に呼応し、多方面から同時多発的かつ志向性をもった価値創出活動が見受けられる。

またそのプロセスにおいては、新たなプラットフォームを生み出す可能性を有する。これまでの地域プラットフォームやそこでの価値創出における議論では、そのマネジメントの困難性が課題に挙げられていた(小林, 2016)。これに対し多層性の視圏にあっては、Vangen(2012)の「パラドックス・レンズ」の概念に見られるように、多層に存在・参画するアクターの役割をより積極的に認め、アクターが混在する中での利害関係の矛盾など複雑な状況を踏まえたマネジメントの可能性を示す。

これによって、地域プラットフォームの多層性をより明らかにするためには、地域プラットフォームを全体構造として捉えるマクロな視点と、創発を生み出すアクターをとらえるミクロな視点とともに、その相互作用とプロセスを把握するメゾレベルの視点(坂倉, 2019)を持つことが、実務・研究双方にとり重要となるだろう。

このためには、当該アクターが立脚する場をどのように認識し、また成員として愛着を持っているかという、心理的側面に照射する必要がある(山崎・長尾・八木, 2020)。特にミームの伝え手が抱くプラットフォームへの認識や場への愛着は、そのプラットフォームの栄枯盛衰と転換点を分析する上で重要な要因となるだろう。このように、プラットフォームの転換点をめぐる理論的課題については、概念と事象との架橋をさらに明らかにしていく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 長尾雅信, 山崎義広, 八木敏昭	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 地域間のプレイス・ブランディングにおけるマルチレベルの関係性への注目	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 流通研究	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5844/jsmd.23.2_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎義広, 長尾雅信, 八木敏昭	4. 巻 39(3)
2. 論文標題 中山間地における自然資産の認識とプレイス・アタッチメントの関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 328-334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.39.328	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎義広	4. 巻 5(8)
2. 論文標題 地域プラットフォームの変容と「場」への注目 会津若松市と関西圏の連携体のケースから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本マーケティング学会 ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎義広	4. 巻 31(1)
2. 論文標題 地域おこし協力隊の変容プロセス M-GTAによるアクターの動態的把握の観点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 駿河台大学経済論集	6. 最初と最後の頁 51-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15004/00002352	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山崎義広, 長尾雅信, 八木敏昭
2. 発表標題 中山間地における自然資産の認識とプレイス・アタッチメントの関係-福島県只見町を対象として-
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長尾雅信
2. 発表標題 センス・オブ・プレイスの多様性
3. 学会等名 日本マーケティング学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長尾雅信, 徳山美津恵
2. 発表標題 プレイス・ブランディングが広げるSDGsの多様性
3. 学会等名 日本商業学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 長尾雅信, 山崎義広, 八木敏昭	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 -
3. 書名 地域プラットフォームの論理	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	山崎 義広 (Yamasaki Yoshihiro) (80818279)	駿河台大学・経済経営学部・准教授 (32411)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	八木 敏昭 (Yagi Toshiaki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関